

横手市

議会だより



(12月15日 年末年始行事伝承会・雄物山民家苑)
かやぶき民家でしめ飾りづくり

もくじ

平成21年第7回横手市議会11月臨時会が11月10日から19日までの10日間の会期で、
第8回12月定例会が11月30日から12月18日までの19日間の会期で、それぞれ開かれました。

- | | | |
|--------|-----------|---------------------------------|
| P 2 | 11月臨時会の概要 | 平成20年度の一般会計など決算26件を審査しすべて認定しました |
| P 3 | 12月定例会の概要 | 横手市地域づくり協議会設置条例や今年度の補正予算などを審議 |
| P 4～5 | 委員会審査報告 | 4つの常任委員会での、請願・陳情や議案の審議状況を報告します |
| P 6～11 | 一般質問 | 3日間にわたり11名の議員が演壇に立ち、議論が交わされました |
| P12 | 議会活動報告 | 議長だより・市民の声・果樹振興など4つの議員連盟を結成しました |

・この紙面に記載している数値・データは昨年12月定例会時点のものです。ご了承ください

11月臨時会報告 平成20年度決算、認定される

◆11月臨時会は、11月10日から19日までの10日間の会期で開かれました。◆

- 【10日】◆本会議で議長・副議長の選挙、常任委員、議会運営委員の選任、各常任委員会と議会運営委員会において正副委員長の互選が行われました。
- 【11日】◆本会議で平成20年度決算の認定議案26件と補正予算が上程されました。認定議案は決算特別委員会に付託されました。
- 【12～13日】◆決算特別委員会（委員長・木村清貴、副委員長・小野正伸）第一分科会（分科会長・高橋大）は総務文教、産業経済常任委員会、第二分科会（分科会長・鈴木勝雄）は、厚生、建設常任委員会が所管事項を審査しました。
- 【19日】◆決算特別委員会では分科会長報告の後、総括質疑が行われました。本会議では決算特別委員長報告の後、採決の結果、平成20年度決算は認定されました。また、補正予算案など6件が可決されました。



議長選挙の様子

第一分科会での審査

公民館、支所の運営を地区会議への指定管理とする予定について

横手地域の交流施設の運営経費は2千万円ほどである。地域住民が運営を行うことにより、コミュニティで使えるお金が多くなると見込めることから、住民合意の上で推進していきたいとの答弁がありました。

奨学金貸付の未済と保証について

奨学金の貸付規制の中で連帯保証を付けることになっているが、金融保証まではつけていない。貸し付けを受けている方の所得の状況等、実態を充分に把握しながら、連帯保証人へ貸し付けの金額を請求することも今後考えていきたいとの答弁がありました。

その他のおもな質疑項目

○無料法律相談の状況○Yターン人材マッチング事業○食と農からのまちづくり事業○横手市観光協会補助について○学校生活サポート事業○大雄地域体育施設費の借地料について○財産区特別会計について、など

第二分科会での審査

ごみ運搬費は地域間格差が大きい。随意契約の見直しについて

現在も合併以前からの旧市町村ごとの随意契約で行っている。収集運搬体制については検討しており、ごみ袋の統一などは実施されている。平成20年度に、委託料積算の統一基準の整備のため、データの集積を行った。廃棄物処理法の規制もあり、それらも踏まえ基準の検討を進めていくとの答弁があり、委員より「既得権益化しないよう善処されたい」との意見がありました。

医療給付費の地域間格差と医療費抑制の方策について

医療給付費の地域格差は歴然で合併前の旧市町村単位での保健事業の取組みによる所が大きい。大きな病院のある地域や人口の少ない地域では医療費も高額になる傾向がある。国保を維持するためには、

均一課税は必要と考えている。医療費抑制のため、保健衛生事業の展開などについても検討していくとの答弁がありました。委員より「医療費抑制のため保健師や健康の駅事業の充実を、政策として実施されるよう努力されたい」との意見がありました。

その他のおもな質疑項目

○健康の駅事業の展開○生活保護の動向○町内会等除雪活動費○国民健康保険税の徴収方法と滞納状況○介護保険事業の運営と基金の状況、など

決算特別委員会

分科会長報告の後、総括質疑が行われ、佐藤功委員からは、保育所の民営化推進・介護施設が充足していない現状・外部監査の導入などについて、齋藤光司委員からは、国民健康保険・介護保険・ごみ収集費などについての質疑がありました。

本会議

委員長報告の後、採決が行われ決算は全て認定となり、平成21年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計3件の補正予算も可決されました。



12月定例会

横手市地域づくり協議会設置条例などを可決

12月定例会の経過

平成21年度12月定例会は、11月30日から12月18日まで、19日間の会期で開かれました。

初日、五十嵐市長より、市政への抱負と、平成22年度の予算編成方針・地域自治組織の見直しや介護予防モデル事業などの新たな施策・今年度事業の進捗状況について、所信説明がありました。

その後、公平委員会委員1名選任の同意1件、議案16件が上程され、同意案件は議決されました。

議案は、説明・質疑の後、4つの常任委員会と、一般会計予算特別委員会に付託されました。

7日からの3日間は、11名の議員が一般質問を行いました。

9日には、監査委員2名・教育委員会委員1名の選任の同意3件が上程され、議決されました。

続いて、請願3件・陳情9件が、各常任委員会に付託されました。

また、中学生以下の予防接種を無料とする新型インフルエンザ対策費と、11月臨時会で議決された人事院勧告に基づく職員等の給与と手当の引き下げの補正予算案10件が追加提案されました。

最終日18日には、秋田県後期高齢者医療広域連合議会議員に、五十嵐市長を選出しました。また、

財産の取得に関する追加議案1件が上程され、総務文教常任委員会に付託し、審査を行いました。

再開した本会議では、各委員長報告が行なわれ、採決では27件の全議案が可決されました。

請願・陳情は、陳情3件が賛成者少数により不採択となり、他は採択となりました。

また、選挙管理委員会委員と補充員8名・青少年問題協議会の議員選出委員5名を、それぞれ決定しました。

最後に、市民に安全安心な水道水を供給できる浄水システムを調査研究する、浄水場整備調査特別委員会を設置、委員15名を選任して定例会を終えました。

浄水場整備調査特別委員会

(委員長) 佐藤 功

(副委員長) 阿部 正夫

(委員) 鈴木 勝雄・佐藤 清春

齊藤 勇・佐藤 徳雄

高橋 聖悟・田中 敏雄

塩田 勉・奥山 豊

青山 豊・齋藤 光司

土田百合子・小野 正伸

高橋 大

新たな地域づくりの仕組み

市民による地域づくりを進める条例案は、常任委員会でも、活発な論議が交わされました。全会一致で可決され、平成22年度から施行されることとなりました。

一般会計補正予算案の審査

3月定例会で認められなかった森林組合の増資が再度提出されました。本会議では、田中議員から「経緯に問題はあるが、組織を維持せざるを得ない」との討論がありました。

このほか、住宅リフォーム補助金の増額や、中学校の耐震補強工事費などが含まれた補正案は、全会一致で可決されました。

最終日の議案上程

この議案は、議会の議決が必要な、十文字陸上競技場の写真判定装置を購入する案件です。

議案は可決されましたが、当局の提案時期や手順に問題があり、議会での十分な審査を妨げるものでした。

このため、議会では、議案の提出方法について留意するよう、当局に申し入れました。

委員会審査報告

4つの常任委員会と一般会計予算特別委員会分科会で審査された、主な内容をお知らせします。

厚生

身近な福祉の向上を論議

補正予算10件、陳情4件を審査しました。また、2か所の健康の駅を視察しました。

◆新型インフルエンザ対策◆

中学生以下の予防接種を無料とした経緯について質疑があり、重症化率が高い子どもたちの感染防止が急がれるとの答弁でした。

◆生活保護費を増額の内容◆

昨今の厳しい経済状況で生活扶助費が増えたことや、母子加算の復活などにより、1億5千万円を増額するとの説明でした。

◆さらなる社会参加の促進を◆

大和更生園での社会参加の状況と促進について質疑があり、市や県からのスノーポール製作の受注や道の駅などでの野菜販売実習など、社会参加を進めている。今後、業務開拓を進め、障がい者の社会参加の充実に取り組んでいくとの答弁がありました。

◆これからの病院経営◆

医療費抑制という施策が進められる中で、市外から患者の受け入れを促進すべきではないか、との質問がありました。

これに対し、横手病院では、充実した消化器科に湯沢雄勝・美郷町・岩手県西和賀町などからの通院もある。また、頭痛専門外来や、大森病院の夕暮れ診療など、全県域からの患者もあり、今後もこうした部分を強化していきたいとの答弁がありました。



(横手・稗巻牛柳)

健康の駅のみなさんとひざ痛らくらく体操

このほかの議案についても詳細な審査が行なわれ、採決の結果、全て原案のとおり可決すべきものと決定されました。

陳情の審査では、いずれも市民福祉に密接な問題であり、立身委員・齋藤委員から討論がありました。採決では、細菌性髄膜炎ワクチン接種と平成22年度の年金確保を求める陳情は採択すべきもの、ほか2件は不採択とすべきものと決定されました。

産業経済

森林組合への出資金を集中審議

議案4件・請願2件・陳情2件の審査を行ない、その後大雄堆肥センターなどを視察しました。

主な審査内容は以下の通りですが、一般会計補正予算案については採決を希望しないとの意見があり、協議の結果、採決を行わないこととしました。

このほかの議案については審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

また、請願・陳情についても、採択すべきものと決定しました。

◆森林組合への出資金増資◆

この問題については、多くの質疑がありました。

当局からは、森林組合については、市の出資率が42・6%であるが、法規定により役員等の参入はできない。組合では財務改善計画により5年以内には好転する見通しが立ったとの説明があり、出資比率に応じた出資をしたいと考えている。

また、市の姿勢が他の組合員に与える影響も大きく、出資により組合員が自ら組織の再生を図るこ

とを期待するものである。

なお、今後も組合の動向を注視していくとの説明がありました。

◆商工会合併の進捗状況◆

市の支援の状況と、商工会の状況について質疑がありました。

当局からは、合併への補助は事務所看板等の消耗品などのものが主である。今後は、3商工会の臨時総会で承認を得て12月末に調印し、設立委員会での協議のうえ、4月1日設立予定であるとの説明がありました。



大雄・実験農場の視察

建設

成瀬ダム事業現場を視察

国直轄ダム建設凍結の政府方針が示されている中、委員会では今定例議会に陳情のあった平成23年

本体工事着手予定の成瀬ダム事業現場を視察しました。

審査では、議案12件・陳情1件について、それぞれ可決・採択すべきものと決定されました。

主な審査は、次のとおりです。

◆下水道に法律適用の検討を◆

公営企業法を適用する考えはないかとの質疑がありました。

当局から、公営企業法の適用により、下水道事業の経営内容が明確になり、赤字経営の改善策としても考えて行きたい。現在、一般会計からの繰り入れがある状況であり、平成23年度の適用に向けて準備を進めているとの答弁がありました。

◆下水道事業計画の見通しは◆

計画の進捗状況はどうか、また人口も対象世帯数も減少している中で見直しが必要ではないかとの質疑がありました。

当局より、事業費は、合併時の約8億円から4億6千万円ほどに減少されている。また、国庫補助事業であるため、市としての年次計画を示せない状況である。

なお、計画は7年ごとに認可の見直しがあり、平成23・24年に見直しが必要となるとの答弁がありました。



成瀬ダム事業現場を現地視察

◆まちづくり交付金への影響は◆

政権交代による交付金事業の見直しについて質疑があり、既に事業年度の後半であり、事業仕分けでも補助率・交付金率への言及はなく、事業の影響はないものと考えているとの説明でした。

総務文教

新たな地域づくり案を審査

委員会では、請願のあった雄物川町の交差点を調査しました。審査では、議案7件・請願1件・陳情2件を審査しました。

◆地域づくり協議会の条例案◆

協議会の委員構成についての質疑には、若い人や年配の経験豊かな方にも参画していただけるように、各地域協議会へ推薦をお

願いしたい。なお、スムーズな運営のため、約半数の交代を考えているとの答弁がありました。

また、来年度予定している2億円の地域局枠予算について質疑があり、当局より、地域は自分達でつくるという気持ちで取組んでいきたいと、ハード事業・ソフト事業の枠も設けず、地域での決定権や自由度を確保していきたいとの答弁がありました。



雄物川町今宿・信号機設置の請願場所

このほか、中学校の耐震補強工事についてなど、各議案に多くの質疑と討論がありました。

採決では、森林組合への増資の件で採決を行なわなかった一般会計補正予算案と、陳情1件を除き、いずれの案件も可決・採択すべきものと決定されました。

市民の暮らしを守るため安心・安全な国民健康保険事業を

齋 藤 光 司

問 安心できる国民健康保険の創造のため、全庁を挙げたプロジェクトチームを立ちあげるべきではないか。

答 健康づくり事業のさらなる推進、国保税収納対策の強化を図るため関係各課が連携し健全化施策について検討している。全庁を挙げた対策会議も実施していきたい。

また、県内全体の取り組みとして横手市が設置を提案した仮称・秋田県国民健康保険制度研究会の中で制度の再構築を図っていく。

問 健全な財政の確保と市民の税負担を避けるために、国保財政計画を策定するという事だが、その内容と進捗状況について伺う。

答 現在、草案の取りまとめをしている段階で、今年度の医療費の分析をし、国保運営に反映させる予定である。内容は、保険税率の見直し、保険税の収納対策、医療費の適正化等について検証や具体的な取り組みを示すものである。

また、財政収支の見通しにより、急激な国保税の引き上げが必要と考えられる場合は、

来年6月を視野に一般会計からの法定外繰り入れを検討したい。

問 増え続けている国民健康保険税の滞納繰越金の対策について伺う。

答 本庁と地域局の税担当窓口での納税相談を呼びかけている。その結果、期間の延長や分割納付等でも納税困難な場合は減免申請を勧めている。

問 生涯教育等の取り組みで医療費を抑制している十文字地域の成果を分析し、事業に反映させるべきではないか。

答 対策会議等で分析し、特徴的な政策として、必要性が確認できれば反映させていきたい。



南部健康の駅（十文字西支所）

もっと住みよい、夢のあるまちを目指して

小 野 正 伸

問 地場産業を復興させるためにも、すべての農業経営者が再生産できる農産物価格保障制度の確立を、消費者の方々と共に構築する時期ではないか。

また、農地としての多面的機能の継承と、バイオマスを有効利用した地域協働活動の推進に取り組むべきだと考えるが、今後の対応は。

答 この地域の農業・食糧をどう考えるか、また、消費者の産地に対するまなざしを変えていただくことも必要ではないか。大変難しい問題ではあるが、国民全体としてのコンセンサスを取りながら、将来を見据えた国策として打ち出して欲しい。

農地・水・環境保全向上対策事業等、各地で活発な活動が行われており、今後共、非農家も含めて、農業・農村の環境整備に努めながら、事業を担保できる政策の推進や継続に向けていきたい。

問 夢の持てるまちづくりに、高速通信のネットワーク化が肝要だ。

若い世代がこれからも過疎



資源循環型農業の推進を（大雄堆肥センター）

化地域に住み続けるために、光ファイバー網の全世帯への早期整備を望む。

答 NTT独自のサービスが難しい地域は国の補助を活用して整備が行われてきている。今後は、世帯数が少なく未整備地域においても、情報インフラ格差解消のため、利用率や潜在的な需要調整を行いながらNTTとの早期の協議を進め、対応していきたい。

その他の質問

○ふるさと大使の制定について
○公園等のトイレの早急な改修整備を望む

○介護サービスの充実について
○大森病院健診センター工事の進捗状況と受診者の推移は

雇用の創出に向けた仕組みづくりを

高 橋 聖 悟



国保窓口のようす（横手庁舎）

問 企業誘致や訪問でお願いする雇用対策も必要ではあるが、状況は厳しく、現存する企業を様々な面から助成・助言をし、企業体力の強化・向上を図るべきである。永続的な雇用や新規採用、さらには新たな産業を創造できるような企業を支援して、雇用の創出・確保・維持できる方向や仕組みづくりに重点をおく必要があると思う。

最重要課題の雇用対策について伺う。

答 来年度の予算編成では経済対策枠として、1億円を盛り込み、地場産業の支援・強化をし、雇用の拡大に努める。雇用創出協議会においては、農工商に加え、観光とも

連携をし、地域を活性化させ、そこから雇用が生み出されるように働きかける。そのためには、人材も必要であることから、ものづくり人材育成事業、アグリビジネス推進などの各種事業で、職を求める方々を対象にして人材育成を図り、雇用に結び付けていく。また、市独自の新規雇用奨励助成金制度なども続けていく。さらに、企業が新しい分野へ進出・創業することを推進し、支援していくことも必要と感じている。

問 国保税の負担がこれ以上増えないよう、特別会計ではあるが、一般会計からも繰り入れをして、対処すべきだ。

答 平成21年度の医療費などの分析を行い、22年度の計画を様々な観点から検証する。また、財政の見通しにより、急激な税の引き上げが考えられる場合は、法定外の繰り入れも視野に入れながら検討を進めていく。

その他の質問

○食と農のまちづくりからの産業振興について

○除雪対策について

下水道事業の大幅見直しを

高 橋 大



県流域下水道処理センター（横手・黒川）

問 下水道と合併浄化槽での処理を比較した場合、環境に与える影響に違いはあるか。

答 下水道法や浄化槽法に基づいた管理基準を維持することで環境に与える影響に違いはないものと認識している。

問 今後の下水道事業特別会計と集落排水事業特別会計への一般会計からの繰入額の見込みは。

答 平成20年度決算における繰入額は下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業の合計で11億8,303万4千円となっている。今後予測される繰入額としては、平成22年度から31年度までで130億1,900万円、32年度から41年度までで127億2,200

万円、42年度から51年度までで70億8,700万円となっている。

問 下水道事業に一般会計からの繰り入れをせず、独立採算でも黒字となる時期はいつか伺う。

答 66年後と試算している。ちなみに、公費負担すべきと国が定めた基準以外の繰り入れがゼロとなるのは、38年後の平成59年度と試算している。

問 今後下水道整備が計画されている地域においては浄化槽による個別処理が経費面で有利と思われる。これ以上の下水道事業の推進は市財政を圧迫する心配がある。計画の大幅な見直しが必要では。

答 現行制度の中で整備区域を浄化槽整備区域に変更することは難しい。また処理場の拡張工事に入っている状況もある。なお、大幅に見直す時期は来ると考えており充分に検討して参りたい。

その他の質問

○雪捨て場の確保について

○消雪パイプの維持管理について

○防雪柵の導入について

子どもや若者が夢をもてる次世代育成支援の計画を

立身万千子

総選挙前の7月、子ども若者育成支援推進法が成立した。この法律に基づく次世代育成支援後期行動計画が、平成23年度から実施される。

計画の推進にあたり、子どもの成長を保障する最善の方策を、どう具体化していくかを質問する。

問 はじめに市民からの相談の窓口を一本化する、いわゆるワンストップサービスが必要と考える。

具体策として、子育て支援センターと保健センターのスタッフを配置した相談窓口を地域局に設け、これを本庁に設置予定の児童センターと直結することで一本化の機能を果たすようにしてはどうか。

答 地域局には相談員を配置し、JR横手駅前に建設中の公共施設にセンターを設置する予定である。これらをフリーダイヤルでつなげ、保育士・保健師・コーディネーターが連携して、市民からの相談に対応するようにする。

問 次代の親の育成という課題についてである。

健やかな社会生活が困難な



この子たちに夢ある明日を（横手マリア園）

若年の失業者・無業者・ワーキングプア等を救うため、自治体として担うことはなにか。

答 現在、若年無業者は、ハローワークよこてへの届出者中、33%・962人と厳しい状況にある。

これに対し、パソコン資格取得講座やコミュニケーション能力養成講座研修の紹介など、就業支援の手立てを講じている。今後も、国や県との連携を図りながら、対策を進めていきたい。

また、国の支援法に基づく計画を策定する中で、子どもや若者支援するネットワークの充実を図っていく。

その他の質問

○保育サービスの充実

二期目を迎えた市長が一番力を注ぎたい政策は

寿松木 孝

問 市長のマニフェストには、多岐にわたった政策が示されている。

その中でも、市長自身が一番力を注いで行きたいと考えている政策は何か。

答 自治体の長として一番に考えているのは、地域でどのように糧を得るかということである。

当市では、借り物でない産業振興の面からも、まず農業が重要と考えられる。また、現在のこの地域の農業は、雇用を吸収する場としてはまだまだ小さいと思うが、大きな可能性を秘めている。

こうしたことを踏まえながら、広い意味で食を含めた農業振興を、二期目のスタート



増田地域での収穫のようす

としたい。
そして今ひとつは、将来の横手市のため、財政を維持していかなければならないと考えている。

問 経済対策の一環として推進された住宅リフォーム補助事業は、その数字が示す通り相当の経済効果があつたと思われる。

このことについての評価と、来年度以降の事業の方向性はどうか。

答 事業の実績は、11月末現在で、申請件数544件・補助決定額1億4,958万円である。これによる対象工事費総額は12億円を超えており、補助金総額に対して約8倍の効果があつた。

市民や関係者からも好評をいただいているところであり、来年度は経済対策枠で考えていく。

その他の質問

○市長選、市議選結果の分析について

○農業を軸とした産業振興の具体策は

○地域局の体制について

機構改革は地域局を充実すべき

遠 藤 忠 裕

問 今、行政に求められているのは、地域住民の不安・不満を解消する機構改革である。地域局に権限と財源を与えて独自に取り組ませることが、市長が目指す地域自治の推進の実現のためにも必要である。本庁を縮小し、住民に身近な地域局を充実強化すべきと考えるがどうか。

答 地域自治の推進のためには、地域住民の皆様が自分たちの地域の特色は何か、地域にとってやるべきことは何か考えてもらうことが重要である。そのために、総額2億円の予算を置く予定である。また、今回上程している地域づくり協議会設置条例に基づき、来年度からは協議会委員を軸として、まちづくりを進めていただきたいと考えている。予算原案を自らの手で作成し、実践にも関わってもらう。これに対し市の職員は全力でバックアップをしていくものである。

これらを推進するためには地区会議との連動が必要であり、地域内・組織内分権を実現する手立てとして、この協

議会を位置づけている。行政が主役ではなく、市民のサポーターに徹するべきと考える。

問 厳しい経済情勢の中、新卒高校生の就職内定者は半分にも届かない深刻な状況である。若者の流出は地域の活力を失う。就職支援に対しどのようなバックアップをしているのか。

答 新規雇用を行う事業主への奨励助成金の充実に取り組んでいく。

また、雇用創出のため、ハローワークなども連携をとりながら、企業への働きかけを続けていく。

その他の質問

○市長選の結果分析について



平鹿地域協議会のようす

未解決の請願・陳情の扱いは

小 沢 秀 宏

問 区長制を廃止した後の地域局は、次長級と位置づけられる局長だけで、市民の立場に立った行政需要を把握し得るのか、非常に困難であると思われる。地域局には、次長級の局長ではなく、統括者が必要ではないのか。

答 組織機構のあり方を検討している。その中で地域づくり支援課や、副市長の関与をどのように位置づけるかを検討し、パイプのつまりをなくするような事を考えている。

地域づくりメンバーの委員構成については、世代・分野・男女比を考慮しながら選任していきたい。

問 市町村合併前に受理され、今日まで未解決となっている請願や陳情は、今後どのような取り扱いになるのか。地域局で解決できるのか、それとも本庁で決定されるのか。合併を機に消滅したのではないかと市民は心配し、不安であると聞かされている。

たとえば、平成13年度に雄物川町で採択された町営墓園分譲に関する陳情についての進展はどうなっているのか。



雄物川庁舎

答 各自自治体において合併後も継続的に実施すべきと判断した施策については、それぞれの自治体が合併協議会に提出し、平成17年3月に策定した新市建設計画に盛り込んでいる。

墓園地の前期計画の中で、十文字と横手は拡充されることとなり、雄物川については、新規事業として計画している。いずれ、需要状況を見ながら整備していくのが原則となっており、後期計画の中で検討していく。

その他の質問

○各種工事の発注について
○導入予定の十文字陸上競技場への写真判定装置について

新たなまちづくりは「創意工夫・低コスト」で利便性を

土 田 百 合 子

問 現在の住宅改修費及び福祉用具の支給は、利用者がいったん費用の全額を払い、その後、市に費用の9割分を請求する仕組みの償還払いとなっている。これを「受領委任払い制度」にすると、当初から1割負担分の2万円に軽減されると思うがどうか。

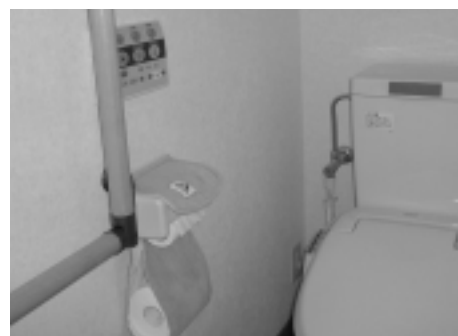
答 利用者の利便性の向上に結びつくことから支払い方法の検討や事業者との協議、調整などを進め、早期に採用したいと考えている。

問 赤ちゃんの駅とは、おむつ交換や授乳のスペースが確保されている公共施設のことである。

乳幼児を連れた保護者が外出時に感じる不便さを解消するため、設置による新時代の子育て支援のバリアフリー事業を提案したい。

答 現在、横手地域局などにおむつ換えや授乳の場所を設置し、ご利用をいただいております。駅前に建設予定の公共施設にも設置する。今後も増やし、分かりやすい表示などを検討していく。

問 国民健康保険の医療費は



制度を利用して改修したトイレ

年々増加し深刻な問題となっている。

割安なジェネリック医薬品の利用が増えれば患者負担の軽減と共に医療費抑制につながらと思う。積極的な取り組みについて問う。

答 医療費の軽減のため、使用促進に向けて希望カードの配布を検討している。医師会や薬剤師会との連携を調整している所である。

その他の質問

- 地域づくり協議会について
- 認知症対策について
- 高齢者虐待について
- 雪よせ雪おろし支援について
- 子ども手当の支給について
- ヒブワクチン等予防接種の公費負担について

コメの危機突破大会を

齊 藤 勇

問 今、「水より安いコメ」の実態は、販売額が68億円で、80年代ピーク時の半分であることから明らか。民主党政権のFTA（自由貿易協定）は限りなく関税ゼロになる完全自由化で致命的であり、9割の農家が影響を受け自給率も12%に下がると農水省も公表している。

当市は質量とも日本一の米どころ。正念場にある基幹産業の農業再生のために、コメの危機突破大会の行動こそ横手市からも必要ではないか。

答 WTOの影響やFTAの心配は否定できない。しかし、この運動が非農家も含めて生活の行方にどう影響があるのか考えなければならない。か



食品加工場（十文字道の駅）

えってマイナスではないかという恐れもある。その辺を検証しながら、産地としての意思を発信していく必要がある。

問 農家がよくならねば、商店主や町の人達も等しく景気はよくなる。すでに湯沢市と旧十文字町でも「農業者大会」が行われている。

答 産地として農業者のために何ができるかという視点で応援していく。米に特化した大会が、効果的にできる可能性は探らなければならないが、現時点では研究不足であるので、これから部内を含めた関係者と検討していきたい。

問 当市は、「食と農からのまちづくり」を宣言している。やはり気候変動に強く消費者ニーズに応えられ、また、食育の観点から付加価値ある農産加工場を建設してはどうか。

答 加工販売は重視してきた。産地収益力向上支援事業に位置づけ、生産・販売の二機能の確保に不退転の決意で取り組んでいく。

その他の質問

- 国保税の引き下げについて

農業に活力を注ぐ支援対策を問う

鈴木勝雄

問 産地確立対策では新たに野菜、花ぎに担い手加算が交付されたことで、各部会では大変喜んでいた。担い手人数、交付金額はどのくらいなのか。また、平成22年は新たな施策の中でどのように対応していくのか。担い手の育成支援対策等についてはどうか。

答 担い手の育成確保を目標に推進した産地確立交付金は8億3,500万円である。また、支援策として新設した野菜、花ぎの面積は472ha、643戸で、交付予定は4,720万円である。

担い手の育成はこれまでも進めてきており、重要な施策である。今後も支援策を検討する。

問 温泉施設等について10の温泉施設について、検討や見直しはどのようになっているのか。

答 現在のところ、7施設が赤字で市財政負担は7億円である。廃止や売却でなく継続を第一に考え基本方針を示していきたい。

問 職員の市税着服について伺う。着服の総額は現在のどの



ハウスでの菊栽培（十文字町睦合）

くらいか。処理状況や今後の調査、告訴はいつになるのか。

答 被害金額は1,149万円ほどで、この内訳は横領金額が757万円、補填された金額が391万円である。また、新たに91万円が確認され、現在監査請求を行っている。これらの総額は1,240万円ほどになる。

この報告をもとに元職員に賠償命令を発令した。また、11月臨時会での補填に関わる補正予算の可決を受け、横領の被害に遭った納税者の未納状態を解消している。告訴は年内を目途に考えている。

その他の質問
○市長・副市長の報酬について

請願・陳情の審査結果

市民のみなさまなどからの請願3件と陳情9件が審査され、9件が採択となりました。市議会では、請願・陳情の要望内容によって、国会や関係行政庁に意見書を提出しました。

採	◆請願◆	市道雄物川中央線と市道旭町中島線交差点に信号機設置	〔市長へ要請〕
	◆請願◆	横手地区交通安全協会沼館支部 米価の回復と価格の安定、ミニマム・アクセス米の輸入中止を求める	〔意見書提出〕
	◆請願◆	農民運動秋田県連合会 EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する	〔意見書提出〕
	◇陳情◇	農民運動秋田県連合会 改正貸金業法の早期完全施行等を求める	〔意見書提出〕
	◇陳情◇	秋田県司法書士会 雇用と生活を守る施策強化を求める	〔意見書提出〕
	◇陳情◇	秋田県労働組合総連合 社会保障と教育予算の拡充を求める	〔意見書提出〕
	◇陳情◇	秋田県労働組合総連合 成瀬ダムの建設促進を求める	〔意見書提出〕
採	◇陳情◇	雄物川水系・成瀬ダム建設促進期成同盟会 堀田賢逸議員より反対の、奥山豊議員より賛成の討論があり、賛成多数で採択となりました。	〔意見書提出〕
	◇陳情◇	2010年度の年金確保を求める 全日本年金者組合秋田県本部	〔市長へ要請・意見書提出〕
不採	◇陳情◇	細菌性髄膜炎ワクチン接種への公費助成を求める 新日本婦人の会横手支部	
	◇陳情◇	くらし支える行政サービス・人員の拡充を求める 秋田県労働組合総連合	
	◇陳情◇	立身万千子議員より賛成の討論があり、賛成少数で不採択となりました。	
不採	◇陳情◇	最低保障年金制度創設などを求める 全日本年金者組合秋田県本部	
	◇陳情◇	後期高齢者医療制度の廃止を求める 全日本年金者組合秋田県本部	
不採	◇陳情◇	齊藤勇議員より賛成の討論があり、賛成少数で不採択となりました。	

議長だより 石山 米男



12月25日・3商工会の合併調印式

11月17日、塩田副議長と一緒に、議長就任挨拶のために市内をまわりました。行政各機関や農商団体であります。それが直面している課題の多さに息詰まる思いをいたしました。同時に課題解決に真剣に取り組まねば、と責任の重さを改めて感じた1日でありました。

農家の主婦の目線

12月14日午前、市内の農家の主婦の方より電話がありました。「私は、〇〇の〇〇というものです。議長さんは横手市の基幹産業は農業だと思ふんしべ。(勿論そうだと思うんし)」。それからしばらく話して「今の赤松農林大臣が、農家の戸別所得補償制度から、秋田県を除くと言っている。そうすれば横手市だって本当に困るべ。(八郎潟干拓のことを色々話したあと)困った大臣だ。何とかならねべが。」とのことですが、私も困った。

市民の声

金沢小学校5年生をはじめ、本会議を傍聴された方々から、たくさんのご意見をいただきましたので、その中からご紹介します。

少子高齢化や人口減の対策として結婚活動に取組む方法や、県でも実施している自殺予防などについて、市の考えを一般質問で取り上げてはどうですか。

一市民より

《議会広報委員会より》
ご指摘の項目は、どれも早急に取り組まなければならない重要な

議会活動報告



12月15日に開かれた消防議員連盟

市議会では消防・果樹振興・スポーツ振興・森林林業林産業活性化推進の4つの議員連盟が結成され、これからの運営方針について協議が行われました。

課題です。一般質問では市民の皆様にとって重要な課題や関心のある問題について取り上げていくよう努めてまいります。なお、常任委員会の審査では、少子高齢化対策や自殺予防などご指摘の課題について詳細な議論を行っております。

市議会では、これからも市民のみならず議会のような方を、よりわかりやすくお伝えできるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。議会へのご意見・ご要望をお待ちしております。

TEL 32-2535



議員連盟は、各目的に沿って任意に組織されるもので、今後調査や研修活動を行っていきます。

消防議員連盟

〔会長〕 播磨博一
〔副会長〕 佐藤誠洋
〔会 長〕 堀田賢逸
〔副会長〕 阿部正夫
30名

果樹振興議員連盟

〔会長〕 堀田賢逸
〔副会長〕 阿部正夫
24名

スポーツ振興議員連盟

〔会長〕 小沢秀宏
〔副会長〕 菅原恵悦
30名

森林林業林産業活性化推進議員連盟

〔会長〕 堀田賢逸
〔副会長〕 佐々木誠
30名

佐々木喜一

編集後記

◇あけましておめでとうございます。本年も市民の皆様にとって「身近で、わかりやすい」議会だよりを目指して、広報委員一同がんばって参ります。

◇合併二期目初の定例会となった12月議会は11名による一般質問や各常任委員会での活発な論戦が繰り広げられました。詳細は記事をご覧ください。ばと思います。

◇新市としての真価を問われるこれからの4年間。議会は今後も大いに執行部と建設的な議論を行い、市民の負託に応えていく覚悟です。

◇引き続き新型インフルエンザが猛威をふるいそうなこの季節。市民の皆様は体調に十分留意し、お過ごし下さい。(あおやま記)

議会広報委員会

委員長 土田 百合子
副委員長 青山 豊
委員 高橋 聖悟・立身万千子
鈴木 勝雄・奥山 豊
高橋 大・小沢 秀宏
塩田 勉